

主文
本件控訴を棄却する。
控訴費用は控訴人の負担とする。
事実

控訴代理人は原判決を取消す別紙第一目録記載の不動産が控訴人の所有なることとを確認する。被控訴人は控訴人に対し右不動産に付贈与した松山地方方法務局昭和二〇四年四月九日受付第三号同三二九年三月二十九日に付贈与を原因とする所有権移転登記の抹消登録し、若し引渡すべき価格相当の金員を支払うべし。訴訟費用は第一、二審との判決を求め、被控訴人は控訴棄却の判決を求めた。

方法登本四る件A認
 地転よ五止訴はす
 山権に百なり産の引
 松有便七にをの
 は所郵第義意動とを
 求る明証民法名同不たれ
 請す証民人同件しこ
 消と容訴人本としこ
 抹原因が、訴外件こ
 記原附ある上訴張条こ
 登を日ある簿同訴止ら
 本贈与一であは人停か
 件八月の登は訴をる
 ている八もは贈控意ある
 におよ年くは贈控意ある
 人に四基産件とい同
 代理三昭強本件か人外同
 訴一昭強本件か人外同
 控第三欺、尚ある代同摘
 は付である。所有で代同摘
 張受では因のAの被控訴と
 の九の消も外べ、本件判
 の主の原の訴述及びも
 上四月の取した父と点及
 実四求め契約のし父と点及
 の四年求め契約のし父と点及
 双方の事、手続も訴である
 当事者昭和二の消産つは控のあ
 務局昭和二の消産つは控のあ
 務局昭和二の消産つは控のあ

同の証否Eしは
Aの第四証援部
人の第三部審の
証（原告）余Dの結果爾
當（原第爾人の認め
に（人）同認め審問を認
び本認め當審尋のみ
並訴をみに（被告）の印
原控成立の並びにの
しる成と並び（被告）の
提出のこ審（被官署
をにお証る原人署
証に号なし本記
第十号第八印出訴登記
第十号第八印提出証中
至並第五乃印の被控用
乃審第五己八お第十に
一原同自第一お第十に
甲並第二印乃當及び証
は言第二の第一に立及
人言第一の第一に成四
代理証、下乙並の成四
訴の第一人名は審証の
控C乙訴理に九第三
て人し控代び第九第三
し証用は訴並至同
と審援て控言乃述
証、果つし被証一と
証、果つし被証一と

理由

先づ別紙第一目録記載の不動産の請求につき判断する。本件不動産につき昭和二十四年四月九日松山地方務局受付第三三一三号を以て被控訴人名義に贈与を原因とする所有権移転登記のなされたこと及び控訴人と被控訴人が未だ法律上夫婦関係にあることは当事者間に争のないところである。

い証証と円受仲を二支そ員記てびそ
つに審各人も買婦人右には金登つ並く
に當の訴仲を夫外昭分人右産あC難
かにE控婦産が訴り十訴(但動で人し
否び人ば夫動た同至も控(不分証信
か並証れみ不しりに費りとと十審措
る審審す営件姻なる活至こ書に当し
あ原当合を本婚とず生にる約る、比
で証D綜業てに意疎にるす契すA対
の号人を造し式懇を人す与与定人に
も一証述製頼正と人訴離婚贈贈証証拠
く第右供服依日F訴控離をはを審証い
基乙にの洋に十外控被上円てと当各ない
に証証のしA二訴被く実万いこにはら
約証号告棲外月中然な事十つたび述足
契号四被同訴九る自で果五にし並び供に
与四第三、(人い父年すげみ結金産付審のす
贈第三、第本おそ和出をむ議産動交原)覆
な三三乙訴には昭に女拒協動しに(原告を
真第得被控市人中里子をと不約訴部(原定
が一、得被阪訴の遊の居人件を控載人右認
取第認け来のり係三の控しとをの訴る
産甲をを爾里至関びとに對こ等証控よ
動い立にし郷にの結人遂にる状号るに
不な成審婚時る引を訴は人す任二け拠
件のの當結當す取係控人訴と委第お証
本争そのに年り得は関被訴控人乙に全
のにりび六あ取人妾は控被賦訴る審の
人立よ並和もを訴と後被て月控す当出
訴成に審昭益権控れ災でしのる触に提
控に言原は収有なくこ戦のと円す牴び人
被る証に人當所なて月いい料千要に並訴
てずのび訴相の子し六な藉二に定審控
仍按D並控でそ実受年し慰月請認原他
て人言被満けに身十給のは申右にの

が人々を本控訴外証実するA外証実する父は前右に。訴のてす他に不動人につい難き不控訴に点しで右も与の信がば贈こ措とらる物件もくこなり本ど輒るならは採用でなかけ述有義ある供採有名あすのは所有人であ張のは所入で張の原告主Aの訴有主張（原告主Aである）上にある（原告主Aである）登記外の人訴如失は右も控からず自動真した顕かす主張不動産た顕かな主張件のとびがのその本も件並抛人は是た条件証明請求人け止証る控訴代理受停各足が訴代買のをに産本訴り意Cなる動の他よ同む不人のA認件訴

更に控訴代理人は本件贈与は被控訴人側の詐欺又は強迫に因るものであるからそ

の取消をなす旨主張するけれども右贈与が詐欺又は強迫に基くものであるとの事実を認むるに足る証拠がないから控訴人の右主張も亦採用することができない。

然らば被控訴人の本件不動産の取得は真実な贈与に因るものであると謂わなければならない。

尚控訴代理人は仮に本件贈与が有効であるとしても夫婦間の契約であるから昭和二十四年八月一日これを取消したので本訴請求を維持すると予備的に主張し被控訴人において右は請求の基礎に変更ある原因の変更で許すべからざるものであると抗争するけれども本件不動産に対する請求は該不動産が現に控訴人に属することを主張しその所有権の確認並びに所有権に基く妨害排除として登記の抹消を求むるもので控訴人の右予備的主張は単に右不動産が現に控訴人に属する経過事実を附加したるに過ぎず請求の基礎に変更がないから被控訴人との点に関する右主張は採用することはできない。

〈要旨〉しかし元来夫婦間において為した契約は婚姻中何時にても夫婦の一方よりこれを取消することができるけれども／＼要旨該契約の取消は正常な夫婦関係を前提としてのみ容認せらるべきものであつて夫婦関係の既に破綻に類し離婚することを当事者双方が了解しているが如き場合には特別の事情の変更のない限り夫婦間の契約を取消すもその効果を生ぜないものと解すべきところ本件についてこれを見るに控訴人と被控訴人間の夫婦関係は円満を欠き既に破綻して離婚することを双方了解していることは前段認定の如くであつてその後双方離婚の意思を翻したところその他特別の事情の変更が認められないから本件贈与の取消はその効果なきものと謂うべくこの点に関する被控訴人の右主張も採用することができない。

次に別紙第二目録記載の物件に対する請求について判断する。

被控訴人が戦時中疎開の目的で控訴人より本件衣類中、お召丹前一枚、セル着物一枚、お召羽織一枚及び冬物衣類二枚を除くその余の衣類の寄託を受けていたことは被控訴人の認めるところであり前頭控訴人（原告）の供述によれば右除外の五枚の衣類も同時に被控訴人が控訴人より保管を受けていたことを窺知することができる。しかし終戦後における困難な社会生活の状態に前頭被控訴人本人（被告）の供述を綜合すれば被控訴人が前述の通り終戦後原告と別居中控訴人から十分な生活費の支給も受けられず困窮していた当時控訴人の了解を得てこれ等衣類を逐次売却して生活費に充てたものであることを認めるに足り他に反証ない限りこれ等衣類の寄託関係は被控訴人が控訴人からその処分を一任せられた当時終了すると共に控訴人は被控訴人に対しその返還請求権を喪失したものと認めるを相当とする。

然らば控訴人の本訴請求はいずれも失当であつて到底棄却を免れない。よつて右と同趣旨に出た原判決は相当であつて本件控訴は理由がないから民事訴訟法第三百八十四条によりこれを棄却すべきものとし訴訟費用につき同法第九十五条第八十九条七適用して主文のとおり判決する。

（裁判長判事 前田寛 判事 近藤健蔵 判事萩原敏一）